

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアについては定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
- ア 法人本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,559,000	0	0	8,559,000
建物	12,224,334	0	1,426,000	10,798,334
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	21,783,334	0	1,426,000	20,357,334

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース債務について、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定リース債務	2, 950, 474	3, 014, 821
リース債務	6, 179, 892	2, 341, 199
合 計	9, 130, 366	5, 356, 020

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
前払費用の額	77, 347	91, 960
長期前払費用の額	0	77, 347
合 計	77, 347	169, 307

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は下記のとおりになっている。

- (1) こばと保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
ア 保育所 こばと保育園
イ 一時預かり事業 こばと保育園一時預かり
ウ 地域子育て支援拠点事業 ミッキークラブ
エ 放課後児童健全育成事業 ドルフィン学童クラブ
オ 病児保育事業 こばと保育園病児保育
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,540,620	0	0	64,540,620
建物	292,932,043	0	13,998,878	278,933,165
合計	357,472,663	0	13,998,878	343,473,785

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	40,600,000	円
建物（基本財産）	170,532,208	円
計	211,132,208	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1000 社会福祉法人 洗心会

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	8,940,000	円
計	8,940,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	2,980,000	2,980,000
設備資金借入金	5,960,000	8,940,000
合 計	8,940,000	11,920,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	59,747	369,884
長期前払費用の額	0	59,747
合 計	59,747	429,631

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こばとキッズ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
ア 保育所 こばとキッズ
イ 一時預かり事業 こばとキッズ一時預かり
ウ 病児保育事業 こばとキッズ病児保育
エ 放課後児童健全育成事業 青い鳥
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,945,400	0	0	35,945,400
建物	186,528,058	0	8,892,899	177,635,159
合計	222,473,458	0	8,892,899	213,580,559

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,476,000	4,476,000
設備資金借入金	15,253,000	19,729,000
合 計	19,729,000	24,205,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	9,806	325,400
長期前払費用の額	0	9,806
合 計	9,806	335,206

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- ・無形固定資産(水道加入金) — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) サンフラワー療護園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - ア 障害者支援施設 サンフラワー療護園（単位1）
 - イ 障害者支援施設 サンフラワー療護園（単位2）
 - ウ 短期入所事業 サンフラワーショートステイ
 - エ 地域生活支援事業（日中一時支援事業） 日中一時支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,185,717	0	0	50,185,717
建物	193,949,607	0	18,173,644	175,775,963
合 計	244,135,324	0	18,173,644	225,961,680

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース債務について、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定リース債務	929,613	0
リース債務	5,812,241	0
合計	6,741,854	0

(2) 長前払費用について、1年基準により前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
前払費用から振替えられた長期前払費用	60,879	195,670
長期前払費用から振替えられた前払費用	135,091	286,990
合計	195,970	482,660

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーガーデン拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

ア 養護老人ホーム サンフラワーガーデン

イ 通所介護事業 サンフラワーデイサービスセンター

ウ 居宅介護支援事業 サンフラワーライフ

エ 訪問介護事業 サンフラワーヘルパーステーション

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ア 養護老人ホーム サンフラワーガーデン

イ 通所介護事業 サンフラワーデイサービスセンター

ウ 居宅介護支援事業 サンフラワーライフ

エ 訪問介護事業 サンフラワーヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,481,120	0	0	11,481,120
建物	194,551,909	0	10,220,429	184,331,480
合 計	206,033,029	0	10,220,429	195,812,600

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース債務について、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定リース債務	1, 285, 053	0
リース債務	5, 118, 762	0
合 計	6, 403, 815	0

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	87, 049	92, 632
長期前払費用の額	0	87, 049
合 計	87, 049	179, 681

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーグリーンホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア 指定地域密着型介護老人福祉施設 サンフラワーグリーンホーム

イ 指定短期入所生活介護 サンフラワーグリーンホーム・ショートステイ

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,864,608	0	0	4,864,608
建物	192,453,225	0	9,039,300	183,413,925
合計	197,317,833	0	9,039,300	188,278,533

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	7,152,000	7,152,000
設備資金借入金	81,456,000	88,608,000
合 計	88,608,000	95,760,000

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーワークセンター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

ア サンフラワーワークセンター就労支援事業A型

イ サンフラワーワークセンター就労支援事業B型

ウ サンフラワーワークセンター生活介護

エ サンフラワーワークセンター宿泊型自立訓練

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,929,700	0	0	60,929,700
建物	152,752,329	0	11,455,301	141,297,028
合計	213,682,029	0	11,455,301	202,226,728

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	50,119,200	円
建物（基本財産）	115,402,257	円
計	165,521,457	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	52,624,000	円
-----------------------	------------	---

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へと振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,416,000	4,416,000
設備資金借入金	48,208,000	52,624,000
合 計	52,624,000	57,040,000

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・器具及び備品 ー 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 ー 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小山市ふれあい健康センター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア 老人福祉センター 小山市ふれあい健康センター

イ 通所介護事業 デイサービスセンターアカシヤ

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 間々田保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

ア 保育所 間々田保育園

イ 一時預かり事業 間々田保育園一時預かり

ウ 病児保育事業 間々田保育園病児保育

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	191,042,981	0	8,373,336	182,669,645
合計	191,042,981	0	8,373,336	182,669,645

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	177,636,637	円
計	177,636,637	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	30,916,000	円
計	30,916,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	3,144,000	3,144,000
設備資金借入金	27,772,000	30,916,000
合計	30,916,000	34,060,000

(2) 前払費用について、1年基準により長期前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである

内 訳	当年度	前年度
長期前払費用から振替えられた前払費用	274,156	274,157
長期前払費用の額	0	274,156
合計	274,156	548,313

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) サンフラワーケアセンター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア 小規模多機能型居宅介護事業 サンフラワーケアセンター

イ 認知症対応型共同生活援助事業 サンフラワーグループホーム

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,500,000	0	0	13,500,000
建物	64,353,105	0	5,851,011	58,502,094
合計	77,853,105	0	5,851,011	72,002,094

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、1年基準により長期前払費用へ振り替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
前払費用の額	220,222	158,419
長期前払費用へ振替えられた前払費用	819,347	0
合 計	1,039,569	158,419

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機関の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

(1) キッズランドおやま拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア キッズランドおやま

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・無形固定資産（水道加入金） — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は下記のとおりになっている。

- (1) 若木保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- ア 保育所 若木保育園
 - イ 一時預かり事業 若木保育園一時預かり
 - ウ 病児保育事業 若木保育園病児保育
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,743,000	0	0	79,743,000
建物	447,284,428	0	18,569,351	428,715,077
合 計	527,027,428	0	18,569,351	508,458,077

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	4,500,000	4,500,000
設備資金借入金	76,500,000	81,000,000
合 計	81,000,000	85,500,000

計算書類に対する注記

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- ・無形固定資産（水道加入金） — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) あじさい拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））

ア 障害福祉サービス事業（共同生活援助） あじさい

イ 障害福祉サービス事業（共同生活援助） ひまわり

ウ 一般相談支援事業・特定相談支援事業 サンフラワーライフ

エ 居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業 サンフラワーヘルパーステーション

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,193,000	5,160,000	0	11,353,000
建物	88,648,294	124,297,938	6,001,551	206,944,681
合計	94,841,294	129,457,938	6,001,551	218,297,681

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) あじさい拠点区分の設定によりサンフラワーライフサービス区分、サンフラワーヘルパーステーションサービス区分、ひまわりサービス区分が、サンフラワー療護園拠点区分から移行した。移行したサービス区分の令和2年度末日の貸借対照表残高、次期繰越活動増減差額及び当期末支払資金残高は、期首にサンフラワー療護園拠点区分から移行した。また、事業活動計算書（第2号第4様式）の前年度決算の欄は、移行前のため「0」の表示としている。

(2) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	2,004,000	0
設備資金借入金	37,996,000	0
合計	40,000,000	0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品 — 定額法
- ・無形固定資産(水道加入金) — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び財団法人栃木県民間社会福祉施設退職手当共済財団の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) あじさい拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア 共同生活援助事業・短期入所事業	あじさい
イ 共同生活援助事業	ひまわり
ウ 特定相談支援事業	サンフラワーライフ
エ 居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業	サンフラワーヘルパーステーション

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,353,000	0	0	11,353,000
建物	206,944,681	0	12,507,996	194,436,685
合 計	218,297,681	0	12,507,996	205,789,685

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金について、固定負債であるものと、1年基準により流動負債へ振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
1年以内返済予定設備資金借入金	2,004,000	2,004,000
設備資金借入金	35,992,000	37,996,000
合 計	37,996,000	40,000,000

(2) 長前払費用について、1年基準により前払費用から振替えられた内訳は以下のとおりである。

内 訳	当年度	前年度
前払費用から振替えられた長期前払費用	44,408	0